

現況報告書（平成30年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 11 埼玉県	(2)市町村区分 221 草加市	(3)所轄庁区分 11221	(4)法人番号 2030005006046	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人光陽会					
(8)主たる事務所の住所 埼玉県 草加市 青柳八丁目2番34号					
(9)主たる事務所の電話番号 048-948-6977	(10)主たる事務所のFAX番号 048-948-6977	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://xn--6oqz6csx9i.net	(14)法人のメールアドレス kouyoukai@jupiter.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成18年1月31日	(16)法人の設立登記年月日 平成18年2月16日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 8名以上9名以内	(2)評議員の現員 8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円) 88,000			
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数	
篠宮源太	H29.4.1 ~ H33.6			3	
加藤修三	H29.4.1 ~ H33.6			0	
関根洋平	H29.4.1 ~ H33.6			1	
深井孝行	H29.4.1 ~ H33.6			1	
岩田みつる	H29.4.1 ~ H33.6			3	
佐々木一男	H29.4.1 ~ H33.6			3	
金子喜代子	H29.4.1 ~ H33.6			3	
平林美奈子	H29.4.1 ~ H33.6			3	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 7名以上8名以内	(2)理事の現員 7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円) 2,785,850	1 特例有			
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職 (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業 (3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無 (3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
宮田敏男	1 理事長(会長等含む) H29.6.21 ~ H31.6	平成29年6月21日	2 非常勤	平成29年6月21日	2 無	4
秋山恵美子	3 その他理事 H29.6.21 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 無	4
兼子章	3 その他理事 H29.6.21 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 無	4
野口卓爾	3 その他理事 H29.6.21 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 無	4
小川泉	3 その他理事 H29.6.21 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 無	4
小澤苗実	3 その他理事 H29.6.21 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 無	3
大橋愛子	3 その他理事 H29.6.21 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 無	4

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名以内	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円) 71,000				
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
大嶋阿津子	H29.6.21 ~ H31.6		平成29年6月21日	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	3	
齋藤幸子	H29.6.21 ~ H31.6		平成29年6月21日	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数 0	②常勤兼務者の実数 1	③非常勤者の実数 3
--------------	----------------	----------------	---------------

区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	状況						延べ床面積	総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部			
		埼玉県 草加市	青柳8-2-34	2 民間からの賃借等		3 自己所有	平成18年1月31日	0	0
		ア建設費							
002	青空の家	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)			青空の家			
		埼玉県 草加市	西町303-1	1 行政からの賃借等		3 自己所有	昭和55年4月1日	25	4,224
		ア建設費							
003	あしかび	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)			あしかび			
		埼玉県 草加市	原町1-5-33	2 民間からの賃借等		3 自己所有	平成11年4月1日	20	3,474
		ア建設費							
004	青柳太陽の家	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)			青柳太陽の家			
		埼玉県 草加市	青柳4-19-12	1 行政からの賃借等		3 自己所有	平成8年4月1日	27	5,463
		ア建設費							
005	西れんげ草	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)			西れんげ草			
		埼玉県 草加市	苗塚町42-22	1 行政からの賃借等		3 自己所有	平成6年4月1日	20	3,518
		ア建設費							
006	希望の家	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)			希望の家			
		埼玉県 草加市	青柳8-2-34	2 民間からの賃借等		3 自己所有	平成12年4月1日	20	3,826
		ア建設費							
007	光輪の家	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)			光輪の家			
		埼玉県 草加市	青柳8-2-33	4 その他		2 民間からの賃借等	平成20年6月1日	20	6,463
		ア建設費							
008	榮光の家	02130501	地域活動支援センター			榮光の家			
		埼玉県 草加市	谷塚町1932-1	2 民間からの賃借等		3 自己所有	平成18年3月1日	19	3,609
		ア建設費							
009	れんげ草	02130501	地域活動支援センター			れんげ草			
		埼玉県 草加市	弁天1-6-18	3 自己所有		3 自己所有	平成1年4月1日	19	3,188
		ア建設費							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ 総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ 総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
010	法人本部 (自動販売 機設置)	05340101	収益事業			法人本部(自動販売機設置)			
		埼玉県 草加市	青柳8-2-34	1 行政からの賃借等		3 自己所有	平成14年6月20日	0	0
		ア建設費							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	地域の障害児・者に対する余暇活動の支援	埼玉県草加市内
地域における公益的な取組⑨(その他)	地域で開催される障害児・者スポーツ活動への職員派遣	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円) 0

(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
② 地域公益事業（円）	0
③ 公益事業（円）	0
④ 合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実計画の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
② 地域公益事業（円）	0
③ 公益事業（円）	0
④ 合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
① 任意事項の公表の有無	
㊦ 事業報告	2 無
㊧ 財産目録	2 無
㊨ 事業計画書	2 無
㊩ 第三者評価結果	3 該当なし
㊪ 苦情処理結果	2 無
㊫ 監事監査結果	2 無
㊬ 附属明細書	2 無
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
① 事業運営に係る公費（円）	277,215,097
② 施設・設備に係る公費（円）	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	21,128,339
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	04 税理士法人
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	税理士法人L&Cアシスト
③ 業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④ 費用〔年額〕（円）	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	平成30年1月24日 1. 理事及び監事の報酬等の額が法令に定めるところにより定められていない。 社会福祉法第45条の16第4項により準用される一般法人法第89条及び同法第105条に従い、理事及び監事の報酬等を定款に定めていない場合は、評議員の決議によって定めること。 2. 固定資産の減価償却累計額と国庫補助金等特別積立金取崩額の累計額に一月分のあるものがあつた。また、国庫補助金等特別積立金取崩額の累計額が減価償却累計額を超えているものがあつた。 修正方法について検討を行うこと。 3. 100万円を超える契約で契約書を作成していないケースがあつた。また、価格を理由とした随意契約で2社以上の見積もりを徴していないケースがあつた。 経理規程第69条に定めるとおり契約書を作成すること。また、価格を理由とした随意契約を行う場合、「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」11(4)に定めるとおり見積もりを徴すること。
② 実施した改善内容	1. 平成30年3月1日の理事会で理事及び監事の報酬等の額を評議員会に諮る承認を得たので、平成30年3月19日の評議員会で定款第11条第2号及び第3号並びに第23条に基づき、役員等報酬規程を変更した。 2. 指摘事項2点共に、平成29年度固定資産台帳の期首帳簿価額を調整し、修正した。計算書類に関しては、システム上自動繰越のため、決算整理仕訳にて修正した。したがって、平成29年度固定資産台帳と計算書類の国庫補助金等額の期首帳簿価額にずれが生じるが、期末帳簿価額では合致する。 3. 平成30年1月24日以降は経理規程に定めるとおり見積もりを徴し、また100万円を超える契約は契約書を作成している。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	